

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏明
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐藤 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(百万円)	96,484	98,703	197,055
経常利益(百万円)	1,315	1,045	2,807
四半期(当期)純利益(百万円)	504	423	884
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	343	541	787
純資産額(百万円)	21,965	22,403	22,142
総資産額(百万円)	76,756	77,566	76,576
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.27	7.76	16.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.5	28.7	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	494	1,257	1,768
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,147	221	2,000
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	919	1,272	1,755
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,287	8,386	8,622

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.07	1.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・経済政策への期待感から円安や株高が進行し、原料高や電気料金値上げなどの影響はあるものの、製造業を中心とした企業収益の改善や一部個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気回復への期待感も徐々に高まってまいりました。

一方、当社グループの属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、消費マインドに一部回復の動きが見られましたが、日常消費に対する「節約志向」は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」（平成25年1月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））の2年目として、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」や「業務改革による生産性の向上」など、7つの重点施策に沿った取組みを着実に推進しております。

当第2四半期連結累計期間は、前期の新規M&Aの寄与などもあり、売上高は987億3百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は10億77百万円（同17.8%増）となりました。経常利益は前期に有価証券の売却益が寄与した反動もあり、10億45百万円（同20.5%減）、四半期純利益は4億23百万円（同16.0%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次の通りであります。

<ディストリビューター事業部門>

当事業部門におきましては、関西地区を始め、大型商業施設の開業に伴う需要増を確実に取り込むなど、新規得意先の獲得と既存得意先のシェアアップを引き続き強化いたしました。

また、外食ビジネスをトータルにサポートするため総合展示商談会（全国6会場）に加え、テーマ別、エリア別など、様々な切り口による展示商談会の開催に引き続き注力し、得意先のニーズにより細やかにお応えする提案活動を実施いたしました。

事業所につきましては、4月に北陸地区初進出となる㈱トーホーフードサービス金沢営業所（石川県金沢市）を開設し、全国展開に向けた事業基盤を更に拡大いたしました。また、前期10月にグループ入りした㈱鶴ヶ屋の本社を6月に移転（埼玉県戸田市）し、労働環境の改善を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、大口得意先の喪失の影響を受けましたが、646億8百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は7億95百万円（同51.2%増）となりました。

<キャッシュアンドキャリア事業部門>

当事業部門におきましては、主要顧客となる中小の飲食店への食材、メニュー、厨房機器等の提案を強化すべく、業務用食品現金卸売店舗「A-プライス」では、4月、5月に福岡・沖縄地区でそれぞれA-プライス単独の展示商談会を開催するとともに、店舗においては各種フェアやキャンペーンなどの販促企画を実施いたしました。

また、沖縄県5店舗目となる糸満店（沖縄県糸満市）を3月に出店する一方、7月に業績が不振で近隣店と商圏が重なる尼崎店（兵庫県尼崎市）を閉店いたしました。改装につきましては2月に新金岡店（堺市北区）、3月に菅原店（神戸市長田区）、4月に佐賀店（佐賀県佐賀市）、5月に別府店（大分県別府市）、6月に鹿児島店（鹿児島県鹿児島市）の5店舗で計画通り実施いたしました。

なお当期は、前期11月にグループ入りした㈱小松屋食品（静岡県沼津市）や前期12月に営業を再開した㈱トーホー・パワーラクス「パワーラクス世田谷店」が売上拡大に寄与しましたが、営業休止前の状況には未だ至っておりません。

以上の結果、当事業部門の売上高は201億30百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1億8百万円（同61.3%減）となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、食品スーパーのみならず、コンビニエンスやドラッグストアなどとの競争が激化する中、地域密着型の食品スーパーとしての価値を高め、お客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店作りに引き続き注力いたしました。

兵庫県での出店50周年を迎えた4月には、全店で誕生祭を開催し、地域のお客様とのコミュニケーションを強化する様々な企画を実施いたしました。

店舗につきましては、5月に湊川公園店（神戸市兵庫区）、6月に西長田店（神戸市長田区）を改装し、売場の活性化を図るとともに、業務効率化や欠品数削減を実現するため、調味料などドライ商品を対象とした「自動発注システム」の全店導入を7月に完了いたしました。

しかしながら、お客様の日常消費への低価格志向、節約志向は根強く、既存店売上は4月、7月こそ前年を上回ったものの、他の月については前年割れで推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は126億24百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失は1億8百万円（前年同期は95百万円の営業損失）となりました。

< その他事業部門 >

当事業部門におきましては、グループ内の節電・省エネ対策、業務効率化推進やコスト・コントロールに寄与するとともに、食品業界の安心・安全をトータルにサポートするため、品質管理代行サービスや各種衛生検査・商品検査など「品質管理サービス」の販売を引き続き強化いたしました。また、外食産業の管理業務の効率化を支援するため、お客様ごとのニーズに即した最新のシステムを販売する(株)アスピットが好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は13億40百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2億82百万円（同38.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億90百万円増加し、775億66百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金13億61百万円です。主に減少したのは現金及び預金1億72百万円、有価証券1億50百万円、のれんを含む無形固定資産2億31百万円です。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加し、551億63百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金15億58百万円です。主に減少したのは短期借入金及び長期借入金7億48百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は247億19百万円（前連結会計年度末254億68百万円）となりました。

・純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加し、224億3百万円となりました。四半期純利益による増加4億23百万円、その他有価証券評価差額金65百万円、繰延ヘッジ損益37百万円の増加がある一方で、配当金の支払2億73百万円（前期末1株5円）がありました。自己資本比率については総資産の増加により、28.7%と前連結会計年度末の28.8%に比べ0.1ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億57百万円の収入（前年同期4億94百万円の収入）となりました。仕入債務の増加15億58百万円（前年同期3億61百万円の増加）に対し、たな卸資産の増加6億34百万円（前年同期1億92百万円の増加）がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

キャッシュアンドキャリー事業の店舗の改装・新築、食品スーパー事業における店舗の改装、(株)鶴ヶ屋の本社移転など、固定資産の取得による支出7億23百万円（前年同期8億15百万円の支出）、旧岡山支店の売却のほか、固定資産の売却等による収入3億17百万円（前年同期5億33百万円の収入）や投資有価証券の売買等によるネット収入2億47百万円（前年同期43億69百万円のネット収入）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億21百万円の支出（前年同期31億47百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億72百万円の支出（前年同期9億19百万円の支出）となりました。短期借入金、長期借入金の純額では、7億48百万円を返済（前年同期5億48百万円の返済）いたしました。また、配当金（前期末1株につき5円）の支払による支出2億73百万円（前年同期2億72百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、2億36百万円減少し、83億86百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

(ディストリビューター事業新設営業所)

連結子会社株式会社トーホーフードサービスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新設営業所の金沢営業所(石川県金沢市)を平成25年4月に完了いたしました。

(キャッシュアンドキャリー事業新店)

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新店2店のうち糸満店(沖縄県糸満市)を平成25年3月に完了いたしました。

(キャッシュアンドキャリー事業改装)

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました改装5店のうち平成25年2月に新金岡店(堺市北区)、3月に菅原店(神戸市長田区)、4月に佐賀店(佐賀県佐賀市)、5月に別府店(大分県別府市)、6月に鹿児島店(鹿児島県鹿児島市)を完了いたしました。

(食品スーパー事業改装)

連結子会社株式会社トーホーストアにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました食品スーパー改装5店のうち平成25年5月に湊川公園店(神戸市兵庫区)、6月に西長田店(神戸市長田区)を完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	55,060,834	-	5,344	-	5,041

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3-24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5-9	3,624	6.58
トーホー共栄会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,930	5.32
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	2,757	5.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,200	3.99
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2-24-10	2,190	3.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	992	1.80
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	810	1.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	649	1.17
計	-	21,927	39.82

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 461,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,491,000	54,491	-
単元未満株式	普通株式 108,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,491	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	461,000	-	461,000	0.83
計	-	461,000	-	461,000	0.83

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,003	8,830
受取手形及び売掛金	13,629	14,991
有価証券	150	-
商品及び製品	8,722	9,358
原材料及び貯蔵品	44	42
その他	3,482	3,034
貸倒引当金	44	24
流動資産合計	34,987	36,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,381	10,272
土地	16,092	15,997
その他(純額)	2,312	2,357
有形固定資産合計	28,785	28,627
無形固定資産		
のれん	3,177	2,985
その他	564	525
無形固定資産合計	3,742	3,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,519
関係会社株式	1,202	1,163
敷金	4,535	4,374
その他	2,173	2,462
貸倒引当金	331	325
投資その他の資産合計	9,060	9,194
固定資産合計	41,588	41,333
資産合計	76,576	77,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,961	23,519
短期借入金	9,436	9,157
未払法人税等	753	621
賞与引当金	300	482
その他の引当金	217	218
資産除去債務	-	8
その他	3,013	2,951
流動負債合計	35,683	36,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
固定負債		
長期借入金	16,031	15,562
引当金	270	281
資産除去債務	343	346
その他	2,105	2,013
固定負債合計	18,750	18,205
負債合計	54,433	55,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,803	11,954
自己株式	168	169
株主資本合計	22,021	22,171
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	97	163
繰延ヘッジ損益	74	36
その他の包括利益累計額合計	23	126
少数株主持分	97	104
純資産合計	22,142	22,403
負債純資産合計	76,576	77,566

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	96,484	98,703
売上原価	78,492	80,037
売上総利益	17,992	18,666
販売費及び一般管理費	17,077 ₁	17,588 ₁
営業利益	915	1,077
営業外収益		
受取利息	39	4
受取配当金	35	17
有価証券売却益	464	11
その他	154	80
営業外収益合計	692	113
営業外費用		
支払利息	116	96
有価証券売却損	105	-
その他の金融費用	22	14
持分法による投資損失	25	20
その他	21	14
営業外費用合計	292	145
経常利益	1,315	1,045
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	25
受取保険金	1	30
その他	7	-
特別利益合計	20	55
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	76	32
減損損失	24 ₂	-
店舗閉鎖損失	60	45
その他	56	9
特別損失合計	220	88
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,012
法人税等	600	575
少数株主損益調整前四半期純利益	514	436
少数株主利益	10	13
四半期純利益	504	423

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	514	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	66
繰延ヘッジ損益	8	37
その他の包括利益合計	170	104
四半期包括利益	343	541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	527
少数株主に係る四半期包括利益	10	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,012
減価償却費	713	788
減損損失	24	-
のれん償却額	160	192
固定資産除却損	38	5
デリバティブ評価損益(は益)	52	10
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
引当金の増減額(は減少)	141	81
受取利息及び受取配当金	74	22
支払利息	116	96
有価証券売却損益(は益)	358	11
固定資産売却損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	672	1,361
たな卸資産の増減額(は増加)	192	634
仕入債務の増減額(は減少)	361	1,558
その他	138	196
小計	1,185	1,891
利息及び配当金の受取額	92	20
利息の支払額	119	98
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	651	580
その他	12	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	815	723
固定資産の売却等による収入	533	317
投資有価証券の取得による支出	3	5
投資有価証券の売却による収入	4,372	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	920	-
その他	17	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,147	221

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	153	100
長期借入れによる収入	5,200	4,500
長期借入金の返済による支出	5,594	5,348
リース債務の返済による支出	153	214
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	84	-
配当金の支払額	272	273
その他	29	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	919	1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,681	236
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	8,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,287	8,386

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 2 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 7 月31日)
のれん	3,217百万円	3,013百万円
負ののれん	39	27
差引	3,177	2,985

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
運賃・荷造費	2,265百万円	2,193百万円
従業員給与	6,148	6,427
貸倒引当金繰入額	39	7
賞与引当金繰入額	398	482
退職給付引当金繰入額	101	70
地代家賃	1,540	1,580
減価償却費	670	743

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
店舗	滋賀県他	建物他

資産のグルーピングの方法については、当社においては個々の賃貸物件、その他の会社においては主として店舗、事業所を資産グループの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。

上記資産グループにつきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上いたしました。

用途	建物 (百万円)	その他 (百万円)
店舗	13	11

なお、回収可能価額の算定方法については、回収可能価額を正味売却価額とした場合、建物は固定資産税評価額、構築物及び機械装置は零円で評価しております。

また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	9,378百万円	8,830百万円
有価証券勘定	379	-
預入期間が3か月を超える定期預金	91	444
価格変動リスクのある株式等有価証券	379	-
現金及び現金同等物	9,287	8,386

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	271	5	平成24年1月31日	平成24年4月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式294,000株に対する配当金1百万円を除いて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月10日 取締役会	普通株式	272	5	平成24年7月31日	平成24年10月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式20,000株に対する配当金0百万円を除いて記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月16日 定時株主総会	普通株式	273	5	平成25年1月31日	平成25年4月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	272	5	平成25年7月31日	平成25年10月11日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,590	18,725	12,857	1,311	96,484	-	96,484
セグメント間の内部売上高又は振替高(注)1	32,291	35	0	2,655	34,982	34,982	-
計	95,881	18,761	12,857	3,967	131,467	34,982	96,484
セグメント利益又は損失()	526	280	95	203	915	-	915

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 34,982百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
減損損失	-	24	-	-	24	-	24

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,608	20,130	12,624	1,340	98,703	-	98,703
セグメント間の内部売上高又は振替高(注)1	37,317	980	0	2,609	40,907	40,907	-
計	101,925	21,111	12,624	3,949	139,611	40,907	98,703
セグメント利益又は損失()	795	108	108	282	1,077	-	1,077

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 40,907百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年7月31日)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年7月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年7月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円27銭	7円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	504	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	504	423
普通株式の期中平均株式数(株)	54,425,917	54,599,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第61期中間配当について、平成25年9月9日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 272百万円

(ロ) 1株当たり中間配当金 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年10月11日

(注) 平成25年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 延崎 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。